

2014年夏季賞与の見通し

— 一人当たり支給額が2年連続のプラスへ —

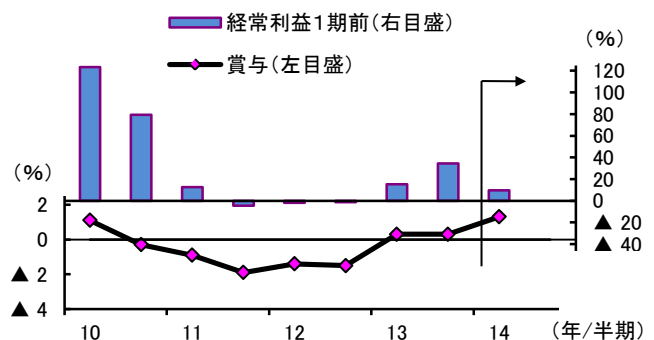
- (1) 今夏の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比+1.3%と夏季賞与としては2年連続のプラス、2000年代半ば以来の伸びとなる見込み(図表1)。
(*)厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。
- (2) 背景には、内需を中心とした景気回復の動きを受けた2013年度下期の企業収益の持ち直し(図表2)。加えて、デフレ脱却に向けた政府による賃上げのムード作りが押し上げに作用。このため、消費税率引き上げ後の消費下支えに一定の効果をもたらすと期待可能。もっとも、中小企業を中心に、消費税率引き上げ後の需要減への懸念、原材料コスト上昇の価格転嫁の遅れなどから、人件費増加に慎重姿勢を維持している例がみられ、産業・企業による引き上げスタンスにはばらつきが残存。こうしたなか、賞与水準は、リーマン・ショック後の大幅な落ち込みを取り戻すには至らない見込み(図表3)。
- (3) 支給総額は、+1.9%の増加となる見込み(図表4)。一人当たり支給額の増加に加え、支給対象者が景気の回復傾向を受け増加する見込み。
- (4) 国家公務員は、+11.3%の大幅増加となる見込み。①復興財源確保のために賞与の9.77%を減額する臨時特例措置の終了、②平均年齢の上昇などによる平均給与月額増加、が押し上げに作用。

(図表1) 一人当たり夏季賞与の見通し

	(前年比、%)			国家公務員
	民間企業	製造業	非製造業	
2012年末(実績)	▲1.5	▲3.2	▲1.1	▲8.4
2013年夏季(実績)	0.3	0.1	0.3	2.0
2013年末(実績)	0.3	2.5	▲0.2	1.1
2014年夏季(予測)	1.3	3.9	0.8	11.3
支給額(万円)	36.4	49.1	33.8	58.2

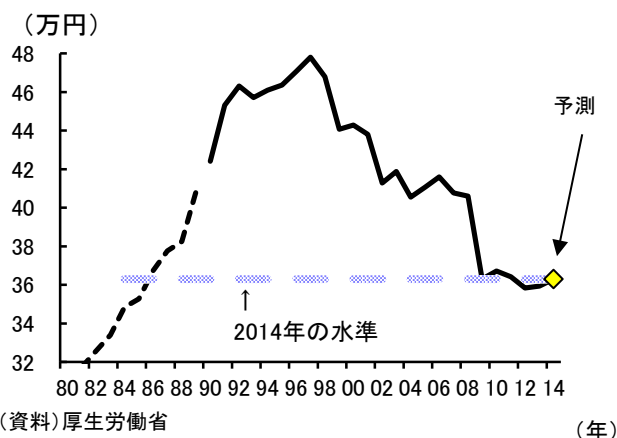
(資料)厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所

(図表2) 賞与と経常利益(前年比)



(資料)厚生労働省、総務省、内閣府資料等を基に日本総合研究所予測。
(注)賞与は毎月勤労統計ベース。経常利益は日銀短観ベース。2013年度は見込み値。

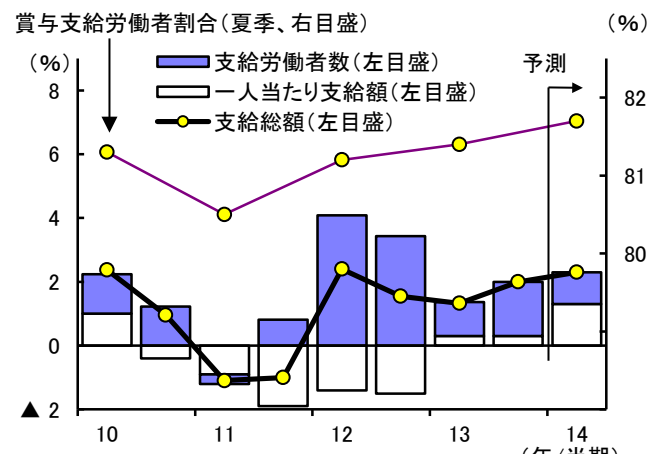
(図表3) 夏季賞与平均額の推移



(資料)厚生労働省

(注)89年以前は、事業所規模30人以上実績値からの推定値。

(図表4) 賞与支給総額(前年比)



(資料)厚生労働省